

2008年3月期
(平成20年3月期) 中間決算短信〔米国SEC基準〕



上場会社名 コナミ株式会社
コード番号 9766
URL <http://www.konami.co.jp>

2007年11月8日
上場取引所 東京証券取引所
ニューヨーク証券取引所
ロンドン証券取引所
シンガポール証券取引所

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上月 景正
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 憲明
半期報告書提出予定日 2007年12月21日 配当支払開始予定日

TEL (03) 5771-0222
2007年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年9月中間期の連結業績(2007年4月1日~2007年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前中間(当期)利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	133,743	11.8	13,042	28.9	13,075	32.3	6,288	23.0
2006年9月中間期	119,599	6.9	10,115	35.6	9,884	△31.1	5,114	△26.6
2007年3月期	280,279	—	28,145	—	27,567	—	16,211	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	45.81	45.80
2006年9月中間期	37.28	37.27
2007年3月期	118.15	118.09

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 147百万円 2006年9月中間期 81百万円
2007年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	305,246	177,449	58.1	1,292.48
2006年9月中間期	280,535	165,947	59.2	1,209.39
2007年3月期	304,657	174,662	57.3	1,272.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	7,159	△10,580	△5,349	49,088
2006年9月中間期	3,821	△7,230	△22,330	43,347
2007年3月期	31,824	△11,098	△33,212	57,333

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年3月期	27.00	27.00	54.00
2008年3月期	27.00		54.00
2008年3月期(予想)		27.00	

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	295,000	5.3	33,000	17.3	32,500	17.9	18,300	12.9		133.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、21ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
2007年9月中間期 143,555,786株 2006年9月中間期 143,555,786株 2007年3月期 143,555,786株
- ② 期末自己株式
2007年9月中間期 6,261,702株 2006年9月中間期 6,339,945株 2007年3月期 6,300,970株
- ③ 期中平均株式数
2007年9月中間期 137,272,418株 2006年9月中間期 137,164,825株 2007年3月期 137,202,151株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

2007年9月中間期の個別業績(2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	17,952	279.8	15,592	502.1	15,500	526.0	14,708	545.5
2006年9月中間期	4,727	△90.7	2,589	△50.0	2,475	△73.7	2,278	△79.7
2007年3月期	7,196	—	1,439	—	1,278	—	988	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
2007年9月中間期	107.15
2006年9月中間期	16.40
2007年3月期	7.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	175,350	150,228	85.7	1,094.21
2006年9月中間期	171,291	144,061	84.1	1,049.89
2007年3月期	168,423	139,179	82.6	1,014.02

（参考）自己資本 2007年9月中間期 150,228百万円 2006年9月中間期 144,061百万円
2007年3月期 139,179百万円

※上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照願います。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の概況

当社グループに関連する娯楽産業（エンタテインメント）におきましては、新型家庭用ゲーム機の普及が進むとともに、依然として携帯型ゲーム機に対する需要も高く、家庭用ゲームソフト市場は活況を呈しております。また、それぞれのゲーム機が持つ異なる特徴を活かした新たなジャンルのゲームソフトが増加したことにより、従来のユーザーに加え、年齢・性別を問わずユーザー層の拡大が進んでまいりました。2007年9月に開催された「東京ゲームショー2007」においては、国内・海外を合わせ出展社数が過去最多となり、来場者数についても過去最高を記録するなど、大きな盛り上がりを見せました。

健康産業におきましては、高齢化社会に備えた介護予防重視、団塊世代の退職開始、生活習慣病予防として2008年度から「特定健診・保健指導」が実施されることなど、社会的な背景から健康の維持・増進に対する需要が高まっております。

このような状況のもと、デジタルエンタテインメント事業におきまして、家庭用ゲームソフトでは、2007年4月に「プロ野球スピリッツ4」をプレイステーション3で発売したのを皮切りに、「実況パワフルプロ野球」シリーズを新たにWii向けにも発売するなど、新型家庭用ゲーム機を含めたマルチプラットフォーム展開により、各ゲーム機毎の特徴を活かした新たな遊び方を提案し、順調な販売を記録いたしました。また、「ウイニングイレブン」（欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」）シリーズも堅調な販売を記録いたしました。さらに、アミューズメント施設向け商品の販売も依然順調で、定番商品である「麻雀格闘倶楽部6」などのビデオゲームをはじめ、メダルゲームにおける最新作が市場で好評を得ております。

健康サービス事業におきましては、健康増進や介護予防への関心を高めている団塊世代をはじめ、あらゆる世代の健康を支援する各種プログラム・健康商品の拡充、オリジナルIT健康管理システムの導入を推進するなど、施設面・サービス面の両方の向上に努めてまいりました。また、受託施設についても、当社の持つノウハウと実績が日本全国で依然広く認知されております。

ゲーミング&システム事業におきましては、これまでも実施してきた北米での基盤強化を中心に、市場の拡大に対応すべく、コンテンツの拡充を行い収益構造の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高及び営業収入1,337億4千3百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益130億4千2百万円（前年同期比28.9%増）、税引前中間利益130億7千5百万円（前年同期比32.3%増）、中間純利益62億8千8百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入(セグメント間含む)要約版

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	増減率
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	63,540	73,978	16.4
健康サービス事業	44,445	43,899	△1.2
ゲーミング&システム事業	7,718	7,600	△1.5
その他の事業又は全社・消去	3,896	8,266	112.2
連結合計	119,599	133,743	11.8

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、国内で発売した「プロ野球スピリッツ4」、「実況パワフルプロ野球14」、「Jリーグ ウイニングイレブン2007 クラブチャンピオンシップ」など当社グループが得意とするスポーツタイトル、「pop'n music14 FEVER!」などの音楽タイトル、「きらりん☆レボリューション めぎせ!アイドルクイーン」といったアニメタイトルなど、多彩なラインナップが順調な売上を記録いたしました。欧州では「METAL GEAR SOLID PORTABLE OPS」、前期発売の「PRO EVOLUTION SOCCER 6」が引き続き好調な売上を記録いたしました。また、北米では「DanceDanceRevolution」シリーズが引き続き堅調に推移いたしました。

トイ&ホビーでは、定番商品である「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを引き続きワールドワイドで展開し、売上が堅調に推移いたしました。また、2007年4月から放映開始されているアニメコンテンツ「ブルードラゴン」や「ハヤテのごとく!」、「天元突破グレンラガン」のカードゲーム商品のシリーズ展開を開始した他、オリジナルコンテンツのフィギュア商品「武装神姫」は、オンラインゲームとの連携強化についても好評を博しております。

アミューズメントでは、ビデオゲームにおいて、全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品として、当社の家庭用ゲームとして人気を誇るホラーコンテンツ「サイレントヒル」を使用したガンゲーム「サイレントヒル・アーケード」を発売し、順調な売上を記録しております。また、オンライン対戦型麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部6」の新型筐体を発売した他、定番の音楽ゲームでは、シリーズ最新作「GuitarFreaksV4」、「DrumManiaV4」を発売し、順調な売上を記録しております。メダルゲームでは、新感覚の冒険シミュレーションRPG「モンスターゲート」シリーズの最新作「エターナルナイツ」、ピンボールの要素を取り入れ新抽選機構を搭載した中型プッシャー機「SPINFEVER」を発売し、市場で高い評価を得ております。

オンラインでは、近年の携帯電話端末の大容量化・高機能化に伴い、「スーパーリッチコンテンツ展開」をキーワードに「コナミネットDX」、「パワプロワールド」などのサイトにおいて「ときめきメモリアル2」、「モバイル・パワフルプロ野球公式ライセンス版2007」などのアプリ配信を進めてまいりました。また、アニメコンテンツとの同時展開も積極的に行っており、「鋼鉄三国志」、「天元突破グレンラガン」、「セイントオクトーバー」などのタイトルを携帯電話向けゲームアプリとしてTV放映と同時に展開し、多くのお客様より大変ご好評を頂いております。

マルチメディアでは、人気ゲームソフトやアニメに連動したゲーム攻略本・関連書籍・DVD・音楽CDなどを発売し堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は739億7千8百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(健康サービス事業)

スポーツクラブ施設運営では、直営施設運営事業において、個人の運動履歴や健康増進のためのデータを管理するIT健康管理システム「e-エグザス」の導入拡大、ダイエットプログラム「バイオメトリクス」、生活習慣病対策「6 WEEKS」、高齢者向け「はつらつ健康塾」などのプログラムの更なる推進とともに、エアロビクスプログラムを安全性や運動効果を考えリニューアルするなど、施設とプログラムの改善により、より高品質なサービスの提供に努めてまいりました。また、受託施設運営事業では、刈谷（愛知）、和光（埼玉）、世田谷（東京）などの7施設を加え、コナミグループの実績やノウハウを活かした公共施設等の運営を行い、地域社会の健康増進に積極的に取り組んでまいりました。この結果、2007年9月末現在、直営施設と受託施設を合わせ全国319施設になりました。

健康商品事業では、USB接続型多機能歩数計「e-walkeylife 2」、TV接続型健康管理ツール「健身計画TV」、PC対応ソフト「健身計画2」など、IT管理ツールに対応した商品を販売しております。また、スポーツシーンに合わせたオリジナルサプリメントを販売し、多様化する健康ニーズへ商品拡充を進めてまいりました。

2007年7月よりコナミスポーツクラブの会員に向けて、ホテルや旅行、遊園地などのレジャー施設や健康診断など、6,000種類以上のサービスの優待利用を開始し、コナミスポーツクラブ会員証の付加価値向上を図りました。

以上の結果、当事業の連結売上高は438億9千9百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング&システム事業におきましては、カジノ合法化地域の拡大と既存市場の安定的成長を背景に、今年新たにライセンス取得したロードアイランド州での機器販売など、定番化した「K2V」シリーズの販売が順調に推移しております。一方、主要州における設置台数に上限が設けられたり、税制改正の動きのある豪州市場では、安定的成熟化に向かう中で既存顧客に対するサービスの向上を図りながら、豪州国内及び海外における市場開拓と新規顧客の獲得を進めております。

2007年6月にマカオで初めて開催された「Global Gaming Expo Asia」、8月にシドニーで開催されたオセアニア地域最大のカジノ見本市「Australasian Gaming Expo」において、Konami Gaming Inc.（ラスベガス）とKonami Australia Pty Ltd（シドニー）とが共同出展し、北米市場で人気の高いプログレッシブ商品「ミスティカル・テンプル」や「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」が来場者からの注目を集めました。今後も世界的な市場成長に対応すべく、北米においてはパーティシペーション（プロフィットシェア形式の機器販売方法）や「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の保守サービスによる安定収益の確保を図るとともに、発展中のアジア、南米、欧州などの市場に対応したグローバルな開発体制の構築を進めながら、現在推進中のOEMをはじめとする他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

以上の結果、当事業の連結売上高は76億円（前年同期比1.5%減）となりました。

(3) 当期の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、前期に好評を博した「実況パワフルメジャーリーグ」シリーズの第2弾を投入し、国内外を問わず高い評価を得ている「ウイニングイレブン」(欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」)シリーズをマルチプラットフォームで展開する他、「DanceDanceRevolution」シリーズの最新作として、Wii版「DanceDanceRevolution HOTTEST PARTY」の発売を予定しております。その他、新規タイトルとしてニンテンドーDS向けに「佐伯チズ式 夢美肌(ゆめみはだ)～Dream Skincare～」、「どこでもピラティス」の発売や、東京ゲームショウ2007でも好評を頂いた「獣神伝 アルティメットビーストバトルーズ」、「TIME HOLLOW 奪われた過去を求めて」などが加わり、さらに充実したラインナップを取り揃えてまいります。

トイ&ホビーでは、引き続き全世界で「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズの展開をしてまいります。また、その他にもアニメコンテンツを利用したカードゲーム商品のシリーズ展開を進めてまいります。

アミューズメントでは、引き続き全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品の拡充を図ってまいります。ビデオゲームにおいては、市場で高い評価を得ております「ベースボールヒーローズ」シリーズの最新作を投入いたします。また、人気漫画家の協力、監修を受け、初めて“e-AMUSEMENT”に対応したシューティングゲームである期待の新商品「オトメディウス」を発売いたします。

オンラインでは、モバイルコンテンツのウイニングイレブンサイトにおいて携帯電話の機能をフルに活かした3Dメガアプリを投入し、オンラインゲームは引き続きサービス中の「遊戯王オンライン～Duel Evolution」、「神姫NET」対戦バトルモード「武装神姫 BATTLE RONDO(バトルロンド)」など更なるサービス品質の向上に努め、様々なユーザーの皆様に向けて今後もコミュニケーションを重視したサービスを積極的に展開してまいります。

マルチメディアでは、新規に2007年10月よりTVアニメが放映開始されている「ドラゴノーツ」のDVD・音楽CDなどの商品を展開しております。

(健康サービス事業)

当社グループは、スポーツクラブの施設数の拡大と付加価値を訴求することにより、事業の拡大に取り組んでまいりました。

300を超える国内最大規模のスポーツクラブの施設運営事業会社であるとともに、フィットネスマシンやサプリメントなどを自社企画・製造する事業を持つメーカーでもあります。新たに開発した機器や商品の効果を自らのスポーツクラブで検証し、そのマーケティング結果を次の新規開発に反映させております。このような特性を最大限に活用し健康サービス事業を推進していくことが、当社グループの基本戦略であります。

市場環境においては、高齢化社会の到来、団塊世代の退職による余暇時間の拡大などの社会的背景のもと、メタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣病予防への関心が高まっております。このため、運動習慣の定着と食生活の改善を中心とした健康維持への取り組みも本格化させ、医療を除く健康サービス分野に積極的に取り組んでおります。

これからは、「運動する」、「癒す」、「食べる」をテーマとした、あらゆる健康サービスの可能性に挑戦し、健康サービス産業全体において、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

なお、当社グループは、2007年7月に女子栄養大学と、9月には大阪電気通信大学との産学連携を発表いたしました。女子栄養大学とは、運動と栄養指導を行うことができる、より実践的な指導者を育成するとともに、「運動」と「栄養」を両立させた、より効果の高い健康づくりプログラムの共同開発を行います。また、「運動」と「栄養」をテーマとした、付加価値の高い研究・開発を目指してまいります。大阪電気通信大学とは、健康の維持・管理を行う人材の育成や健康機器の開発において連携し、より効果的で実用性の高いトレーニング機器や健康関連機器などの開発に取り組み、商品化を目指してまいります。

(ゲーミング&システム事業)

カジノ合法化地域の拡大と既存市場の成長に伴い、北米を筆頭に世界的な市場拡大が今後も見込まれるカジノ市場において、豪州や欧州で人気のビデオスロット機・北米で主流のメカカルルールスロット機の販売と「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の新規販売を強化しながら、パーティシペーション(プロフィットシェア形式

の機器販売) やカジノマネジメントシステムの保守サービスなどによる定期収入を増加させ、経営の安定化を図ってまいります。また、技術革新によるIT化とグローバル化が急速に進む中、北米・豪州・日本の3拠点の連携をさらに強化し、スロットマシン単体の開発からカジノマネジメントシステムとの連動によりカジノ経営を効率化・能動化させるネットワーク型の商品開発を推進しております。今後は、ラスベガスで2007年11月に開催が予定されている世界最大のゲーミングショー「Global Gaming Expo」において新商品を市場導入し存在感をアピールする他、市場拡大の続く北米と急速に発展中のアジアや南米などの海外市場において、他社との戦略的提携も視野に入れ業績拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、2007年5月22日付「2007年3月期 決算短信」で公表したのから変更ございません。

2. 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821	7,159	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,230	△10,580	△3,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,330	△5,349	16,981
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	392	525	133
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△25,347	△8,245	17,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,347	49,088	5,741

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して82億4千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には490億8千8百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、71億5千9百万円(前年同期比87.4%増)となりました。

これは主として、売上債権や仕入債務に係る資金収支の減少があった一方で、中間純利益や未払税金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、105億8千万円(前年同期比46.3%増)となりました。事務所の移転に伴う差入保証金の増加や設備投資等のために資本的支出を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、53億4千9百万円(前年同期比76.0%減)となりました。

これは主として、社債の償還や配当金の支払による支出があった一方で、社債の新規発行を行ったこと等による

ものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
株主資本比率(%)	59.2	58.1	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	146.7	140.8	141.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	13.9	32.3

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、安定した高配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

なお、当連結会計年度の中間配当金につきましては、2007年11月8日開催の取締役会において、1株につき27円とする旨の決議をいたしました。また、当期の年間配当金につきましては、期末配当金と合わせまして、1株当たり54円とする予定であります。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社22社及び持分法適用会社1社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント(注3)、 株式会社ハドソン、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment GmbH、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、 Konami Software Shanghai, Inc.、その他1社
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 コンビウエルネス株式会社、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、 リゾートソリューション株式会社(注2)、その他2社
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、その他1社
その他の事業	国内	コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、 K P E株式会社、コナミリアルエステート株式会社、その他2社
	海外	Konami Corporation of America、 Konami Digital Entertainment B.V.、その他1社

(注) 1. 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

2. 関連会社であり、持分法適用会社であります。

3. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2007年4月1日付で、コナミキャリアマネジメント株式会社、株式会社コナミスクール及び株式会社メガサイバーと合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念として「世界中の人々への『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視」、及び「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、並びに良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としております。「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追及」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視」に関しましては、株主への利益還元として、安定配当を維持することを基本方針としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針であります。

「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、並びに良き企業市民としての社会貢献」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針にのっとり、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としており、経営指標として、売上高営業利益率、売上高当期純利益率及びROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

(市場環境の変化に対応する強固な組織の構築)

当社グループが事業を展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」におきましては、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティーの形成が進んでおります。

めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ機動的な事業体へと進化するため、当社グループは純粋持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。また、各事業においてユーザーの変化にいち早く対応できる体制構築、企業価値向上に努めてまいりました。今後、更なる業務の効率化を図るとともに、グループ内のコミュニケーションの促進によるグループの一体化を目指し、2007年4月に、これまで都内各所に分散していた事業所を東京ミッドタウンに集約いたしました。これによって、よりスピード感溢れるグループ経営を推進してまいります。

(収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業におきましては、ハードメーカーによる家庭用新型プラットフォームが出揃いましたが、各プラットフォームは、それぞれ特徴を持った新しい遊び方の提案を行っております。これによって、これまでゲームにあまり興味を示さなかったユーザーが増加し、ユーザー層の広がりを見せております。また、これまでのように一つの家庭用プラットフォームが全世界的にリードするという構図から、国または地域ごとにユーザー嗜好を捉えたソフトを供給できるプラットフォームが、他のプラットフォームをリードする状況となってきております。さらに、家庭用、業務用、携帯電話、パソコン等の様々なプラットフォームにおいてオンライン環境が整い、ネットワークによる繋がりを重視した新しい遊び方を求めるユーザーが増加してきております。

当社グループでは、それぞれの国または地域のニーズにあった製品・サービスの供給を進めるべく、地域制作体制の強化を一層努めてまいります。コンテンツ発信におきまして中心的な役割を担っております株式会社コナミデジタルエンタテインメントの社内制作体制についても見直しを行いました。ネットワークインフラの強化、そして、コンテンツの価値を最大化し、地域毎のニーズに積極的に対応できるプロダクション制にシフトするこ

とにより、変化に対応した成長維持を図ってまいります。

健康サービス事業においては、健康志向の高まりと団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、コナミスポーツクラブの出店および受託事業を加速してまいりました。また、前期に当社グループの連結子会社となったコンビウェルネス株式会社とも連携し、高齢化社会の到来による介護予防の需要にも応えてまいります。

今後更なる成長を図っていくために、スポーツクラブ、外出先、家庭での様々な生活場面における運動履歴や健康増進のためのデータを継続的に提供することで、健康づくりをサポートするオリジナルIT健康管理システムの強化やサプリメントの提供といった付加価値づくりにも積極的に取り組んでまいります。

ゲーミング&システム事業がビジネス展開しておりますカジノ市場は、世界各国、地域で合法化が進み、年々その数は増加しております。これにより、スロットマシンの製造、販売、カジノマネジメントシステムのサービスを提供する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度末 (2007年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物	43,347		49,088		57,333	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金 控除後)－2006年9月30日、2007 年9月30日及び2007年3月31日現 在の貸倒引当金はそれぞれ531百 万円、501百万円及び540百万円	27,053		30,764		29,729	
3. 棚卸資産	24,356		26,540		24,236	
4. 繰延税金資産	16,755		15,245		14,877	
5. 前払費用及びその他の流動資産	8,639		12,864		12,086	
流動資産合計	120,150	42.8	134,501	44.0	138,261	45.4
II 有形固定資産	44,221	15.8	58,509	19.2	53,294	17.5
III 投資及びその他の資産						
1. 市場性のある有価証券	531		655		701	
2. 関連会社に対する投資	6,084		6,317		6,213	
3. 識別可能な無形固定資産	38,752		38,249		38,585	
4. 営業権	22,962		22,541		22,738	
5. 差入保証金	26,488		26,446		24,906	
6. その他の資産	18,095		16,000		17,366	
7. 繰延税金資産	3,252		2,028		2,593	
投資及びその他の資産合計	116,164	41.4	112,236	36.8	113,102	37.1
資産合計	280,535	100.0	305,246	100.0	304,657	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度末 (2007年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	500		—		—	
2. 1年内返済予定の長期借入債務及び キャピタル・リース債務	22,860		7,895		23,073	
3. 支払手形及び買掛金	19,611		21,516		24,002	
4. 未払税金	2,206		4,382		1,740	
5. 未払費用	14,116		17,041		19,179	
6. 前受収益	5,318		6,003		5,661	
7. その他の流動負債	5,271		8,099		8,811	
流動負債合計	69,882	24.9	64,936	21.3	82,466	27.1
II 固定負債						
1. 長期借入債務及びキャピタル・ リース債務(1年内返済予定分を 除く)	21,337		38,123		24,248	
2. 未払退職・年金費用	2,684		2,673		2,708	
3. 繰延税金負債	12,605		12,296		12,207	
4. その他の固定負債	5,570		6,130		5,669	
固定負債合計	42,196	15.0	59,222	19.4	44,832	14.7
負債合計	112,078	39.9	124,158	40.7	127,298	41.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,510	0.9	3,639	1.2	2,697	0.9
(契約債務及び偶発債務)						
契約債務及び偶発債務						
(資本の部)						
I 資本金						
普通株式—無額面：授権株式数 450,000,000株 発行済株式数 2006年9月30日、2007年9月30日 及び2007年3月31日現在 143,555,786株	47,399	16.9	47,399	15.5	47,399	15.6
II 資本剰余金	77,178	27.5	77,215	25.3	77,213	25.3
III 利益準備金	284	0.1	284	0.1	284	0.1
IV 利益剰余金	55,167	19.7	65,142	21.3	62,560	20.5
V その他の包括利益累計額	4,431	1.6	5,711	1.9	5,617	1.8
VI 自己株式—取得原価 2006年9月30日現在 6,339,945株 2007年9月30日現在 6,261,702株 2007年3月31日現在 6,300,970株	△18,512	△6.6	△18,302	△6.0	△18,411	△6.0
資本合計	165,947	59.2	177,449	58.1	174,662	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計	280,535	100.0	305,246	100.0	304,657	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び営業収入						
1. 製品売上高	79,353		93,539		199,620	
2. サービス収入	40,246		40,204		80,659	
売上高及び営業収入合計	119,599	100.0	133,743	100.0	280,279	100.0
II 営業費用						
1. 製品売上原価	45,547		56,384		118,806	
2. サービス原価	37,797		38,208		74,700	
3. 販売費及び一般管理費	26,140		26,109		58,628	
営業費用合計	109,484	91.5	120,701	90.2	252,134	90.0
営業利益	10,115	8.5	13,042	9.8	28,145	10.0
III その他の収益(費用)						
1. 受取利息	398		505		821	
2. 支払利息	△579		△516		△985	
3. その他－純額	△50		44		△414	
その他の収益(費用)－純額	△231	△0.2	33	0.0	△578	△0.2
税引前中間(当期)利益	9,884	8.3	13,075	9.8	27,567	9.8
IV 法人税等	4,473	3.8	5,988	4.5	10,919	3.9
少数株主利益及び持分法投資利益 調整前中間(当期)利益	5,411	4.5	7,087	5.3	16,648	5.9
V 少数株主利益	378	0.3	946	0.7	575	0.2
VI 持分法投資利益－純額	81	0.1	147	0.1	138	0.0
中間(当期)純利益	5,114	4.3	6,288	4.7	16,211	5.7

(1 株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	37.28円	45.81円	118.15円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益	37.27円	45.80円	118.09円
加重平均発行済株式数	137,164,825株	137,272,418株	137,202,151株
潜在株式調整後発行済株式数	137,212,311株	137,304,220株	137,271,645株

(3) 中間連結資本勘定計算書

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金			
1. 期首残高	47,399	47,399	47,399
2. 中間期末(期末)残高	47,399	47,399	47,399
II 資本剰余金			
1. 期首残高	77,110	77,213	77,110
2. 自己株式の処分による減少	△86	△36	△125
3. 株式に基づく報酬	154	38	228
4. 中間期末(期末)残高	77,178	77,215	77,213
III 利益準備金			
1. 期首残高	284	284	284
2. 中間期末(期末)残高	284	284	284
IV 利益剰余金			
1. 期首残高	53,756	62,560	53,756
2. 中間(当期)純利益	5,114	6,288	16,211
3. 配当金			
1株当たり27.0円	△3,703	△3,706	—
1株当たり54.0円	—	—	△7,407
4. 中間期末(期末)残高	55,167	65,142	62,560
V その他の包括利益累計額			
1. 期首残高	3,957	5,617	3,957
2. 為替換算調整額	483	143	1,267
3. 売却可能な有価証券の未実現評価損益－純額	△25	△27	27
4. 最小年金債務調整額	16	—	16
5. 年金債務調整額	—	△22	350
6. 中間期末(期末)残高	4,431	5,711	5,617
VI 自己株式－取得原価			
1. 期首残高	△18,691	△18,411	△18,691
2. 自己株式の取得	△52	△13	△93
3. 新株予約権の行使による減少	231	122	373
4. 中間期末(期末)残高	△18,512	△18,302	△18,411
資本合計	165,947	177,449	174,662

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	5,114	6,288	16,211
営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整項目			
減価償却費	4,902	5,875	11,757
貸倒引当金の純増減(△)	△18	△22	△76
有形固定資産除売却損益(△)	76	204	829
持分法投資損益(△)	△81	△147	△138
少数株主損(△)益	378	946	575
繰延税額	501	381	2,621
資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の 純増(△)減	6,556	△1,508	4,716
棚卸資産の純増(△)減	△4,119	△2,974	△4,298
支払手形及び買掛金の 純増減(△)	△353	△2,169	3,354
未払税金の純増減(△)	△5,265	1,951	△7,190
未払費用の純増減(△)	△1,923	△3,162	3,567
前受収益の純増減(△)	△34	343	309
その他－純額	△1,913	1,153	△413
営業活動による キャッシュ・フロー	3,821	7,159	31,824

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
資本的支出	△5,141	△7,983	△9,308
有形固定資産の売却収入	25	3	425
新規子会社の取得による支出	△227	—	△202
差入保証金の純増(△)減	△768	△2,369	△705
営業譲受による支出	△1,061	—	△1,096
その他—純額	△58	△231	△212
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,230	△10,580	△11,098
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)	△452	—	△1,119
長期借入債務の返済による支出	△1,696	△296	△1,995
キャピタル・リース債務の元本 返済による支出	△1,541	△1,327	△2,814
社債の発行による収入	—	15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000	△20,000
配当金の支払	△3,714	△3,712	△7,420
自己株式の取得による支出	△52	△13	△93
その他—純額	125	△1	229
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,330	△5,349	△33,212
IV 為替変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	392	525	1,125
V 現金及び現金同等物の純増減(△) 額	△25,347	△8,245	△11,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,694	57,333	68,694
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	43,347	49,088	57,333

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,834	44,391	7,718	4,656	119,599
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	706	54	—	△760	—
計	63,540	44,445	7,718	3,896	119,599
営業費用	52,154	41,073	6,714	9,543	109,484
営業損益	11,386	3,372	1,004	△5,647	10,115

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,210	43,740	7,600	9,193	133,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	768	159	—	△927	—
計	73,978	43,899	7,600	8,266	133,743
営業費用	60,674	40,286	6,650	13,091	120,701
営業損益	13,304	3,613	950	△4,825	13,042

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	163,654	88,326	16,744	11,555	280,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,206	133	—	△1,339	—
計	164,860	88,459	16,744	10,216	280,279
営業費用	133,463	80,937	14,574	23,160	252,134
営業損益	31,397	7,522	2,170	△12,944	28,145

1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。
 - ①デジタルエンタテインメント事業 ゲームソフト、玩具&ホビー、アミューズメント、オンライン、マルチメディア等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
 - ②健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器及び健康関連商品の制作、製造及び販売
 - ③ゲーミング&システム事業 カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
2. その他の項目は、米国財務会計基準書（SFAS）第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」における量的基準を満たさない事業から構成されております。
3. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。
4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。
5. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に、デジタルエンタテインメント事業から健康サービス事業へのハードウェア製品及び部品の販売から構成されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,201	11,792	5,117	3,489	119,599	—	119,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,450	539	237	177	8,403	△8,403	—
計	106,651	12,331	5,354	3,666	128,002	△8,403	119,599
営業費用	95,233	13,324	6,707	3,371	118,635	△9,151	109,484
営業損益	11,418	△993	△1,353	295	9,367	748	10,115

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,761	12,026	6,457	3,499	133,743	—	133,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,489	2,184	0	160	6,833	△6,833	—
計	116,250	14,210	6,457	3,659	140,576	△6,833	133,743
営業費用	102,116	14,797	7,373	3,320	127,606	△6,905	120,701
営業損益	14,134	△587	△916	339	12,970	72	13,042

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	206,343	34,847	31,650	7,439	280,279	—	280,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,219	1,904	295	530	29,948	△29,948	—
計	233,562	36,751	31,945	7,969	310,227	△29,948	280,279
営業費用	205,831	40,346	28,860	7,249	282,286	△30,152	252,134
営業損益	27,731	△3,595	3,085	720	27,941	204	28,145

外部顧客に対する売上高については、製品が販売され、サービスが提供される場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

(重要な会計方針の変更)

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しております。同解釈指針は、税務申告において、採用され、また採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識及び測定の基準について規定しております。なお、同解釈指針の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

(後発事象)

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	27,599		28,537		33,319	
2. 営業未収入金	—		2,712		5,666	
3. 短期貸付金	17,624		18,091		5,618	
4. その他	3,963		3,154		3,179	
貸倒引当金	△26		△18		△13	
流動資産合計	49,161	28.7	52,477	29.9	47,770	28.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	72		491		289	
2. 無形固定資産	7		8		8	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	117,681		120,737		117,809	
(2) その他	4,379		1,643		2,555	
貸倒引当金	△10		△8		△9	
投資その他の資産合計	122,050		122,373		120,355	
固定資産合計	122,130	71.3	122,872	70.1	120,652	71.6
資産合計	171,291	100.0	175,350	100.0	168,423	100.0

区分	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	6,450		4,958		6,769			
2. 1年以内に償還予定の社債	15,000		—		15,000			
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	592		592		592			
4. 未払法人税等	262		334		71			
5. 役員賞与引当金	110		—		240			
6. その他	849		1,428		3,471			
流動負債合計		23,264	13.6		7,313	4.2	26,143	15.5
II 固定負債								
1. 社債	—		15,000		—		—	
2. 長期借入金	2,034		1,442		1,738		1,738	
3. 退職給付引当金	—		34		—		—	
4. 役員退職慰労引当金	1,332		—		1,332		1,332	
5. 預り保証金	599		—		—		—	
6. その他	—		1,332		29		29	
固定負債合計		3,965	2.3		17,808	10.1	3,100	1.9
負債合計		27,230	15.9		25,121	14.3	29,243	17.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		47,398	27.7		47,398	27.0	47,398	28.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		36,893			36,893		36,893	
(2) その他資本剰余金		6,588			6,513		6,549	
資本剰余金合計		43,482	25.4		43,407	24.8	43,443	25.8
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		283			283		283	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		52,094			52,094		52,094	
繰越利益剰余金		18,441			24,449		13,446	
利益剰余金合計		70,820	41.3		76,828	43.8	65,825	39.1
4. 自己株式		△17,679	△10.3		△17,470	△9.9	△17,579	△10.4
株主資本合計		144,021	84.1		150,163	85.7	139,088	82.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		40	0.0		64	0.0	91	0.0
評価・換算差額等合計		40	0.0		64	0.0	91	0.0
純資産合計		144,061	84.1		150,228	85.7	139,179	82.6
負債純資産合計		171,291	100.0		175,350	100.0	168,423	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)			当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益									
1. 経営管理料収入	2,953			2,592			5,418		
2. 受取配当金収入	1,773	4,727	100.0	15,360	17,952	100.0	1,778	7,196	100.0
II 販売費及び一般管理費		2,137	45.2		2,360	13.2		5,757	80.0
営業利益		2,589	54.8		15,592	86.8		1,439	20.0
III 営業外収益		102	2.1		144	0.8		229	3.2
IV 営業外費用		216	4.5		236	1.3		391	5.4
經常利益		2,475	52.4		15,500	86.3		1,278	17.8
V 特別損失		—	—		15	0.1		78	1.1
税引前中間(当期)純利益		2,475	52.4		15,484	86.2		1,199	16.7
法人税、住民税及び事業税	△346			837			△898		
法人税等調整額	544	197	4.2	△61	775	4.3	1,109	210	3.0
中間(当期)純利益		2,278	48.2		14,708	81.9		988	13.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日残高	47,398	36,893	6,674	43,568	283	34,094	38,168	72,546	△10,238	153,275
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△3,785	△3,785		△3,785
役員賞与 (注)							△220	△220		△220
別途積立金の積立 (注)						18,000	△18,000	—		—
中間純利益							2,278	2,278		2,278
自己株式の取得									△7,689	△7,689
自己株式の処分			△85	△85					248	162
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△85	△85	—	18,000	△19,726	△1,726	△7,441	△9,254
2006年9月30日残高	47,398	36,893	6,588	43,482	283	52,094	18,441	70,820	△17,679	144,021

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	64	64	153,339
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△3,785
役員賞与 (注)			△220
別途積立金の積立 (注)			—
中間純利益			2,278
自己株式の取得			△7,689
自己株式の処分			162
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△23	△23	△23
中間会計期間中の変動額合計	△23	△23	△9,278
2006年9月30日残高	40	40	144,061

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	47,398	36,893	6,549	43,443	283	52,094	13,446	65,825	△17,579	139,088
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,705	△3,705		△3,705
中間純利益							14,708	14,708		14,708
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			△35	△35					122	86
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△35	△35	—	—	11,003	11,003	108	11,075
2007年9月30日残高	47,398	36,893	6,513	43,407	283	52,094	24,449	76,828	△17,470	150,163

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	91	91	139,179
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,705
中間純利益			14,708
自己株式の取得			△13
自己株式の処分			86
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計	△27	△27	11,048
2007年9月30日残高	64	64	150,228

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月31日残高	47,398	36,893	6,674	43,568	283	34,094	38,168	72,546	△10,238	153,275	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							△3,785	△3,785		△3,785	
剰余金の配当							△3,704	△3,704		△3,704	
役員賞与(注)							△220	△220		△220	
別途積立金の積立(注)						18,000	△18,000	—		—	
当期純利益							988	988		988	
自己株式の取得									△7,732	△7,732	
自己株式の処分			△124	△124					392	267	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△124	△124	—	18,000	△24,721	△6,721	△7,340	△14,187	
2007年3月31日残高	47,398	36,893	6,549	43,443	283	52,094	13,446	65,825	△17,579	139,088	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	64	64	153,339
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△3,785
剰余金の配当			△3,704
役員賞与(注)			△220
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			988
自己株式の取得			△7,732
自己株式の処分			267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	27	27	27
事業年度中の変動額合計	27	27	△14,160
2007年3月31日残高	91	91	139,179

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。